



大学学習資源コンソーシアムフォーラム 高等教育における 著作物利用環境整備に向けて

(株)医学書院 代表取締役社長
(一社)日本書籍出版協会 知的財産権担当副理事長
金原 優

2016年11月8日

1. 教育目的における著作物の電子的な利用について

- ①教育の効果を高めるために、著作物、出版物の電子的な利用促進を図ることに権利者・出版社として全く異存はない。

1. 教育目的における著作物の電子的な利用について

- ②教育という公益性の高い利用について、一定範囲の権利制限によって無許諾・無報酬の著作物の利用が可能となっていること(現行著作権法第35条)は否定しないが、公益性が高いからといってそれだけで権利制限の条件を満たすことにはならない。
- ベルヌ条約における権利制限の要素にも「公益性」という観点が含まれていない。
- 公益的な事業にもコストはかかるのは当然である。
- 従って権利者・出版社としてはこれ以上の権利制限の拡大を容認する考えはない。



1. 教育目的における著作物の電子的な利用について

③ 今後は許諾ベースあるいは契約ベースによって利用の促進を図るべきである。

それに伴って必要となるのは出版物の更なる電子化と配信サービスの促進、ならびに著作物の複製管理と許諾システムの整備であるが、既に一部では提供されており、それはさほど難しいことではない。

むしろ大きな問題は、許諾ベース・契約ベースで進める場合の教育予算(ライセンス料・利用料)の確保である。

2. 高等教育における出版物の電子化利用許諾について

- ①大学教育といっても人文系、とりわけ社会学、教育学のように様々なレベルの資料を利用する教育と、自然科学系、とりわけ医学、理工学のようにそれぞれの領域に専門特化された資料のみを利用する教育では利用する出版物の範囲が大きく異なり、分けて考えざるを得ない。

2. 高等教育における出版物の電子化利用許諾について

②いずれの場合も当該の領域における教育に利用されることを目的として発行されている出版物を複製（転載）利用することは著作権法第35条本文ならびに但し書き、および35条ガイドラインにも抵触することから、すべて許諾ベース、それも利用した著作物の量に応じてライセンス料を課金する従量制とすることしかない。

但し、それ以外の出版物（教育目的の出版物以外のもの）を利用する場合は事前の調査によって利用の範囲と量を推定し、一定の一律金方式、つまり包括制とすることも考えられる。



2. 高等教育における電子配信サービスの利用について

- ①医学教育の場合、医学書院(<http://www.islib.jp/>)、南江堂その他の主要専門書出版社では電子ジャーナルも含めて様々な電子配信サービスを学校単位で契約する商品を用意している。
契約施設では基本的に学生も含めて提供されているコンテンツをアクセス上の制限なく利用できる。

2. 高等教育における電子配信サービスの利用について

- ②今後医学専門領域の出版物(電子版)を配信する医書ジャーピーの配信サービス(<http://www.isho.jp/>)が普及し、コンテンツの網羅性が高まった場合には、医学教育機関が年間の利用契約を締結することによって、教育で利用する出版物は所属する学生も含めて全て契約の範囲内で利用が可能となる。
医学教育機関としてはそれを活用することでICTの促進をはかるべきではないか。
そうならばすべて年間利用料で必要な資料が提供されるので許諾も権利制限も不要となる。

2. 高等教育における電子配信サービスの利用について

③配信サービスの利用によって、これまでは個人負担であった学生の教科書代、参考書代等は各教育機関が契約・支払しなければならなくなり、受益者である学生からその分を徴収することが必要となる。

高等教育における出版物の電子的利用環境整備には配信サービスの利用、許諾利用共に予算上の対応が必要であり、教育機関として優先的に取り組んで頂きたいが、国は教育にもっと投資すべきであり、国に対して出版社とともに働きかけていく必要があるのではないか。